予算決算福祉文教小委員会審査報告書

令和7年9月17日

予算決算常任委員会委員長 石川 信雄 様

福祉文教小委員会委員長 瀧野 良枝

本小委員会に付託された事件についての審査内容及び経過、意見等を次のとおり報告します。

事件の番号	付託内容
議案第78号	令和6年度飯綱町一般会計歳入歳出決算中 民生費、衛生費、 <u>労働費</u> （シルバー人材センター運営事業）、 教育費及び関係歳入について

当小委員会では、上記付託議案について、説明員から詳細な説明を受けながら活発な質疑を行い、審査を行いました。

次に主な質疑、意見について報告します。

■住民環境課

【民生費】

質疑なし

【衛生費】

質疑①：環境対策費に食品衛生協会の事業が含まれている理由は。

回答①：衛生環境向上の活動支援で補助金が事業に含まれている。講習会における衛生環境の学び・食中毒防止の活動等に対して、1事業者当たり300円の支援をしている。

質疑②：環境対策費と事業を分けた方が良いのではないか。

回答②：補助事業のみを分けるのではなく、環境衛生の意識向上が含まれている。そのため環境対策費で対応している

質疑③：環境教育等推進協議会2回開催で委員5名の委員報酬費の内訳がわかりづ

らい。内容が理解できるように改善してほしい。

回答③：5名の委員が2回の協議会で、出席状況で8人分を支払っている。次回の行政報告書では出席者数の内訳を記載し改善を図りたい。

質疑④：水道水で問題になっている、有機フッ素化合物（P F A S）調査を検討・予算化を考慮すべきではないか。

回答④：水道水は上水道係に確認したい。当課で調査している水質検査は、近隣市町村の状況も確認する中で検討していきたい。

質疑⑤：猫繁殖制限の補助事業の周知方法はどのようにされているか。

回答⑤：令和6年度から開始した事業で、広報誌・ホームページ等で周知している。今後も様々な媒体を活用・周知し、制度の理解を広げていきたい。

質疑⑥：認知症の初期症状や兆しがある方について、ごみの出し方が分からなくなり、分別せずに出している実例がある。認知症の早期発見ができれば、迅速な対応が可能となるため、保健福祉課との連携を図ることは。

回答⑥：可燃ごみの中で明らかに分別されていないものがあつた場合は、衛生組合長へごみの確認と対応を依頼している。現在、保健福祉課からそのような事案に関する相談は受けていないが、事案が発生した際には状況に応じて連携を図り、対応したい。

質疑⑦：野焼きの放送が頻繁に流れたが苦情があるのか。また、行っているのは高齢者が多いのか。

回答⑦：苦情が寄せられており、高齢者だけでなく、同じ方が家庭ごみを混ぜて燃やす行為を繰り返している状況もある。警察が立ち会いのもとで指導を行っているが、指導のみで処罰されることはないと思っているため、再び同じ行為を繰り返している。

質疑⑧：罰金等の対象になるのではないか。

回答⑧：当然、今後はそのような対応になる案件である。処罰は警察で確認し行ってもらう様になる。

質疑⑨：野焼き苦情の10件は、警察の立件した件数か。

回答⑨：件数は、苦情として把握している件数である。

意見：農業者以外の野外焼却は、罪で罰金刑になる。参考までに、須坂市では100万円などの罰金があつたと聞いている。農業の剪定や草以外で、生活ごみを燃やすことは、重大な違法行為であることを周知することが重要である。直接警察に通報し、適切な処罰を求めるべきである。

質疑⑩：エコパーク須坂の視察研修について、焼却後に残る燃えない物が最終処分場に運ばれるものであることを理解できるような研修会を実施した方が良かったのではないか。そうすることで、最終処分場に対する認識も変わったと思われるが。

回答⑩：今回は、地元区を対象とした研修であり、最終処分場についての正しい理解を深めるとともに、次期最終処分場候補地の選定に関する調書を作成するため、意見を伺う目的で実施したものである。なお、他の団体においても、ながの環境エネルギーセンター等の視察研修も行っている。また、こ

れに限らずご指摘いただいた意見も踏まえ、住民への周知活動を継続していききたい。

質疑⑪：し尿投入施設について、令和8年4月からの運営開始は困難であるとのことだが、それまでの受入先はどのようなになっているか。

回答⑪：中野市の中野浄化管理センターに受け入れをお願いしている。令和8年度に中野市の代替施設に依頼するために、新年度に予算計上したいと考えている。

■保健福祉課

【民生費】

質疑①：シニアクラブへの活動費助成については、会員数30名以上の団体に限られるのか。

回答①：団体の会員数に制限はない。県の「高齢者地域支え合い支援事業」の助成を受ける上では、会員数30名以上と定義されている。

質疑②：解散により、年々シニアクラブの数が減っている状況で、30人未満で活動しているグループもあると聞くが、そういった団体への助成を町単独で検討しているか。

回答②：現在は検討をしていない。なお、以前から活動している団体には、30人未満となっても県の助成を受けており、現時点では全団体が助成対象となっている。今後、新たな団体が設立された場合には検討課題と考える。

質疑③：高齢者世帯エアコン設置事業において、電気料金等のランニングコストに係る補助についての検討はどうか。

回答③：昨今の物価高騰の影響を鑑み、まずは令和7年度において設置に係る補助限度額の引き上げを行ったところである。ランニングコストに係る補助については、国や近隣市町村の支援状況等を勘案しながら、今後研究していきたい。

質疑④：高齢者虐待の2件は施設入所で終結となったのか。

回答④：2件ともに身体的虐待であり、施設入所で終結とした。

質疑⑤：お買い物支援プロジェクトについて、費用対効果はいかほどか。

回答⑤：iバスを利用して買い物に出かけたり、移動販売車を利用して買い物する人が多い状況にある。また、介護支援専門員等から買い物支援についての紹介はしているが、高齢者は機器に慣れないことや実際に品物を見て買物をしたかった声が聞かれ、利用に結び付かないことがある。今後、利用者の実態を把握して関係機関と協議しながら効果検証していきたい。

質疑⑥：緊急通報装置の利用者負担はいくらか。また、負担額をなくすことは考えているのか。

回答⑥：利用者負担は600円となっている。他市町村では300円という自治体もあることから検討していきたい。また、電力使用量や水道使用量のデータを

活用することで見守りが可能となる仕組みもあるため、今後は利用者が見守りの方法を選択できるよう取り組んでいきたい。

質疑⑦：認知症の疑いがある人への早期対応について、認知症になるとゴミの分別が難しくなる。地域の見守りが大事であり、地域包括支援センターへ早期に繋げる対応についてどう考えるか。

回答⑦：認知症は早期に治療や支援ができることで進行も穏やかになるため、今までと様子が違うなどといった気になる人がいた場合には、直接、包括支援センターへ繋げていただきたい。

質疑⑧：テレビコマーシャルで带状疱疹の予防接種が推奨されているが、当町での対応はどうなっているのか。

回答⑧：带状疱疹の予防接種は、令和7年4月から定期接種化となった。令和7年度から5年間は経過措置として、その年度中に65歳から5歳刻みで100歳までの人が定期接種として対象になっている。なお、令和7年度のみ、100歳以上の人全員が対象。

質疑⑨：がん検診の無料クーポン券事業について利用率が低く、上がった年もあれば落ち込んでいる年もある。せっかくのクーポン券が使われず、検診を受けないことにはがんをみつけられない。がんの場合は早期発見、早期治療が重要であるが、この利用率を上げていくためにどんな取組をしているのか。

回答⑨：子宮頸がんおよび乳がん検診については、町内医療機関のみでの検診を対象としていたが、県の相互乗り入れ制度を活用して町外でも受けられるように整備した。大腸がん検診については、3つの検診（子宮頸がん、乳がん、大腸がん）の中で受診率が最も低いということもあり、令和6年度からインターネットによる申込みを開始したところ、令和6年度はわずかに受診率が上がっている。また、クーポン券を発送した月はインターネットによる申込みが多くあった。今後は周知方法についても精査し、受診率が上がるよう推進していきたい。

質疑⑩：心のケアについて、人によっては対面での相談を敬遠する人もいると思うが、相談窓口を整備してオンラインで受け付けるなどの考えはあるか。

回答⑩：町では電話での相談を常時受け付けている。インターネットやSNSの活用については、国や県の事業で開設されているのでそちらを案内している。

質疑⑪：新型コロナの予防接種について、副反応に係る相談や苦情のデータはあるか。

回答⑪：令和5年度までに実施した臨時接種における相談は10人程度あった。また、国の救済制度を利用する場合には長野保健所長や医師などの有識者を参集した会議を設け、手順を踏んで国へ申請していく。この制度に申請した人は数名いた。

質疑⑫：議会への陳情の中で死者まで出ている内容があったが、町への相談において大きな副反応にはどのようなものがあったのか。また、そういった相談に対してアドバイスはしたのか。

回答⑫：症状がワクチンによる要因なのか判断が難しい面があつて確定や断定することはできないが、相談を受けた人の中では痛みがひどいと訴える例があった。また、相談に対する助言としては、その症状が副反応によるものなのか、まずは病院での受診を案内した。その上で国の救済制度を申請する場合には、有識者等による会議に諮り、手順に沿って手続きしていくことを説明している。

【衛生費】

質疑なし

【労働費（シルバー人材センター運営事業）】

質疑なし

■教育委員会

【民生費】

□児童福祉費、保育園費、子育て支援センター費等

質疑①：子育て応援祝い事業について、財源を地方債で賄っている。事業費と内容の見直しが必要と考えるが。

回答①：令和2年度までは子ども子育て応援基金を財源としていたが、それ以降地方債に切り替えている。財源の運用は財政係が担当している。事業は飯綱町子育て応援祝金支給条例に基づいて運営している。

質疑②：児童虐待について、対応件数が一昨年に比べ増加しているが、どのような状況か、また終結の内訳は。

回答②：はっきりした増加原因は不明だが、以前より細かな対応をしている結果だと思われる。終結内容については、毎年度2回の要対協実務者会議を開催し情報の共有をしている。内訳は、虐待行為の減少によるものが6件、18歳到達によるものが1件、転居が1件。

質疑③：発達障がい等の傾向を感じられる園児に対して、保育園ではどう対応しているのか。また、そのような園児はどの程度いるのか。

回答③：診断書の提出や聞き取り調査等により配慮が必要な園児を把握し、保育園生活においては会計年度任用職員の加配保育士を配置している。また、就学時には小学校と連携をとっている。障がいがある園児は10名前後いる。以上児で新規入園をされた子どもの中でも、通常の生活で手のかかる子どもも多い傾向である。

質疑④：令和6年度南部保育園で実施した第三者評価について、医療ケア児に対する園全体での支援体制が評価されていた。改善点として保育士不足に対応

するために、ボランティア受入れのアドバイスがあり、受け入れの際には研修実施やマニュアル整備等が必要であるとされている。ファミリーサポートの提供会員は一定の研修を受けているため、そのような人たちに積極的に依頼することはどうか。また利用者アンケートで一部、子育ての自信を無くすような出来事があった等の記載があった。この点についての対応はいかがか。

回答④：第三者評価を受けて園内研修を全職員で行っており、不適切保育がないように努めている。ファミリーサポートの利用については今後検討していきたい。

【教育費】

□教育総務費、小学校管理費、中学校管理費等

質疑①：教員住宅について。入居については教員の意思か。エアコン等はすでに設置をしているとのことであるが、入居に係る賃料はいくら位か。

回答①：教員の意思である。賃料は1万円から1万2千円。町営住宅とは異なり教員住宅であるため、教員が優先。教員以外の場合は2倍程度の賃料となる。

質疑②：障がい等により加配が必要と思われる子どもがいる親への配慮はあるのか。

回答②：5歳児相談にて、臨床心理士や療育コーディネーター等に依頼をしており、専門家の意見を踏まえて文書等で丁寧に伝えるようにしている。こども保育係、子育て支援係等と更に連携し丁寧な対応を検討していきたい。

質疑③：教育委員関係経費の視察及び研修会旅費は何に充てたのか。

回答③：県教育員会連合会の研修及び上水内教育委員会連合会の研修の参加旅費である。

質疑④：教育委員会の自己評価について。事業には懸命に取り組んでいる姿勢は見られるが、ほとんどが指標化できない成果となっている。計画時点で指標評価を示すようになってきているが、指標化はできないのか。

回答④：評価については数値指標を出したものについて自己評価を付けるようになってきている。人を相手にした数値化しづらい事業も多いため指標化が難しい部分も多くあるが、できる限り対応していきたい。

質疑⑤：小中学校の管理費について。地方債で運営をしているがその意味は。

回答⑤：地方債の使途は会計年度任用職員に対する報酬として過疎債を充当している。過疎債についてはハードとソフトがあるが、充当等については財政係が担当のため、詳細は財政係に確認をしていただきたい。

質疑⑥：奨学金の貸し付けについて。昨年度の一般質問で、町長が制度の見直しを検討して行っていくとの答弁があったが、その後どうなったのか。

回答⑥：奨学金については移住者への補助事業と関連した内容があるため、それらを含め調整を行っているところである。

質疑⑦：新年度のクラス編成について。新年度間際にならないと教員の必要数等が確定してこない。2クラス編成の予定で準備をしていたものの、1クラス

しか編成ができなかった時の対応はどうなっているのか。

回答⑦：12月に現状を鑑みて、県に必要な教員数を依頼している。直前まで児童数がわからない部分もある。

質疑⑧：学校行事などで、加配の教員と正規の教員で業務の区分が明確に決まっているのかについて、教員委員会の考えはいかがか。

回答⑧：業務的に決まっている会計年度職員であれば決められた業務が優先されるが、学校行事等の場面では子どものために柔軟に学校側で運営をしてもらっていると考えている。

質疑⑨：就学援助について。令和6年度は利用世帯が減っているが保護者に周知ができているのか。

回答⑨：学校を通じて周知をしている。ホームページにも掲載している。様々な手段を講じて必要な世帯に情報が届くようにしたい。

質疑⑩：不登校について。令和6年度は不登校者数が多いと感じるが、どのような学びの場で学んでいるのか。不登校者数への対策はなされているのか。

回答⑩：フリースクールや自宅等で学んでいる。町でも小中学校に特別な教室を設けて登校を促している。解消しないケースもあるため、何とか学校に足を運びやすいような環境を作っていきたい。

質疑⑪：不登校になりそうな児童・生徒の把握についてはいかがか。

回答⑪：月1回の校長教頭会の中で、情報共有や詳細な打ち合わせを行っており、学校間での連携も行っている。何の理由もなく突然不登校になるケースは少ないと思われるため、SSWや学校と子どもたちの情報を共有し状況を慎重に把握した上で、児童生徒に必要な指導を行っている。

質疑⑫：現在35人以下学級を目指しており、更に少人数学級を目指しているが、逆に不登校が増えている。少人数学級は教員の要望であるが、教育委員会としてはどのように考えているのか。

回答⑫：不登校の要因は様々であるため、現状の状況や数字等を見ながら検証をしていきたい。

□社会教育費、公民館費、生涯学習費、施設管理費、文化財費等

質疑①：分館活動費について。分館職員報酬はどのように支払っているのか。公民館活動であり公金であるため、分館または区に支払う方法がよいと思うがいかがか。

回答①：分館から指定された口座に支払っている。支払先については他市町村の状況も含めて今後調査し検討したい。

質疑②：中学校社会活動補助金及び地域スポーツクラブ活動体制整備事業に係る指導者謝金の件だが、以前の一般質問のやり取りで、町から謝金は支払っていないとの報告があったが支払はしているのか。

回答②：謝金は支払っているが報酬は支払っていない。中学校社会活動補助金は、

9月まで指導者に謝金として支払ったもの。50万円を全体の活動時間で割っていたため、時給にすると500円にも満たない金額である。地域スポーツクラブ活動体制整備事業の費用は、10月以降の地域クラブ指導者への謝金と消耗品購入のためもの。部活動検討委員会で諮り、時給500円を、平日2時間、休日3時間を限度に支払っている。

意見：指導員にとっては、謝金の金額は問題なく、子どもと共にスポーツ活動に取り組みたい気持ちでやっている方が多いと思われる。金額の問題ではなく、町が費用の一部を出している姿勢があることが重要である。

質疑③：B&G海洋センターについて。避難所の機能もあるが、スポーツ施設としての機能を考えた際に、以前から雨漏りがあること、また、移動式エアコンが導入されたが、排気配管の影響で冷房機能が低下し稼働が上手くできていないことから、熱中症リスクが高い。この点についてはどう考えているか。

回答③：雨漏りについては、昨年度照明交換時に足場を組んだため、雨漏り箇所の点検を行ったが発見には至らなかった。体育館使用中の冷房対応については使用条件について特に決めていないことから、移動式エアコンの排気配管の必要性については最近把握をしたところであり、避難所との兼ね合いもあるので、今後防災担当部署と相談のうえ予算要求に向けて対応を協議していく。

□学校給食共同調理場費

質疑：地産地消推進事業について。試験的に有機農法を実践している農場からじゃが芋を仕入れたとあるが、調理等への影響や支障はなかったか。

回答：特段問題や支障はなかった。

令和6年度飯綱町一般会計歳入歳出決算のうち、当小委員会で審査した内容は以上のとおりです。これらの決算認定について、反対の意見はありませんでした。